

令和3年度 事業評価書

事業概要

身体障害者手帳1級から3級の方などを対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目

3 款 1 項 5 目 1 事業 障害者医療費

予算額	28,046千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	11,151千円	町債	0千円	その他	5,001千円	一般財源	11,894千円
決算額	26,965千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	12,700千円	町債	0千円	その他	1,564千円	一般財源	12,701千円

計画（PLAN）

主な事業	障害者医療費助成事業	
事業内容	身体障害者手帳1級から3級の方などを対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。	
基本施策① ※①	1-4 個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

評価（CHECK）

事業指標	適正な障害者医療費の支払	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために引き続き事業を継続する必要があります。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	障害者医療費助成事業	
予算額	27,311,000円	
決算額	26,965,438円	
財源（一般財源）	12,701,291円	
（そ の 他）	14,264,147円	
執行率	98.7%	
事業実績	受給資格者 168人 助成金額 26,847千円 助成件数 3,699件	

改善（ACTION）

課題	本町の医療制度で、県と町の負担割合が違う制度がある。他の公費負担医療の変更ができることができる受給者がいる。	
改善・対応策	受給者に他の公費負担医療制度の説明をし、変更申請をお願いする。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

子ども医療費及び一般不妊治療費の助成を行います

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目

3 款 1 項 5 目 2 事業 子ども医療費

予算額	53,450千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	8,461千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	44,989千円
決算額	50,704千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	7,202千円	町債	0千円	その他	1,287千円	一般財源	42,215千円

計画（PLAN）

主な事業	子ども医療費助成事業	一般不妊治療費助成事業
事業内容	18歳に達する年度末までの子どもの医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。	一般不妊治療費助成事業
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にする子育て環境	1-1 地域で大切にする子育て環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

評価（CHECK）

事業指標	適正な子ども医療費の1人当たりの助成	一般不妊治療費助成の件数
目標値	29,000円	9 件
実績値	29,399円	3 件
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために、引き続き事業を継続する必要があります。	不妊に悩む夫婦に対し、経済的な負担軽減を図るため、不妊治療費の一部を助成しており、引き続き事業を継続する必要があります。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	子ども医療費助成事業	一般不妊治療費助成事業
予算額	53,618,000円	576,000円
決算額	50,477,454円	226,735円
財源（一般財源）	41,996,851円	218,735円
（その他）	8,480,603円	8,000円
執行率	94.1%	39.4%
事業実績	受給資格者 1,717人 助成額 49,873千円 助成件数 18,036件	助成組数 3組 助成額 227千円 助成件数 3件

改善（ACTION）

課題	本町の子ども医療費助成が県内でもトップクラスの水準であることがあまり認識されていない。	不妊治療助成制度の認識があまり知られていない。
改善・対応策	町広報誌やホームページ等でPRしていく。	制度の周知のため、町広報誌やホームページ掲載、保健センターにおいて、母子手帳交付時にも案内をする。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

18歳に達する年度末までの児童を扶養している配偶者のいない母（父）とその児童を対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目

3 款 1 項 5 目 3 事業 母子家庭等医療費

予算額	11,667千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	5,817千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	5,850千円
決算額	9,632千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	4,750千円	町債	0千円	その他	78千円	一般財源	4,804千円

計画（PLAN）

主な事業	母子家庭等医療費助成事業	
事業内容	18歳に達する年度末までの児童を扶養している配偶者のいない母（父）とその児童を対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。	
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にする子育て環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

評価（CHECK）

事業指標	適正な母子家庭等医療費の支払	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために、引き続き事業を継続する必要があります。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	母子家庭等医療費助成事業	
予算額	11,667,000円	
決算額	9,632,128円	
財源（一般財源）	4,803,786円	
（その他）	4,828,342円	
執行率	82.6%	
事業実績	受給資格者 227人 助成額 9,515千円 助成件数 2,918件	

改善（ACTION）

課題	母子家庭等医療は所得制限があり、毎年更新申請が必要ですが、期限までに提出されない受給者がいます。	
改善・対応策	対象者の多くが一緒である児童扶養手当と更新申請書の発送時期を合わせることで、受給者の来庁を1度で済むよう負担軽減に務めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙「総合計画体系表」参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

精神障害者保健福祉手帳1・2級の方などを対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目

3 款 1 項 5 目 4 事業 精神障害者医療費

予算額 19,737千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 5,596千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 14,141千円

決算額 16,798千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 4,204千円 町債 0千円 その他 7千円 一般財源 12,587千円

計画（PLAN）

主な事業	精神障害者医療費助成事業	
事業内容	精神障害者保健福祉手帳1・2級の方などを対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額（ただし、自立支援医療費の支給を受けて通院している方は、精神通院医療費のみ）を助成します。	
基本施策① ※①	1-4 個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

評価（CHECK）

事業指標	適正な精神障害者医療費の支払	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために、引き続き事業を継続する必要があります。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	精神障害者医療費助成事業	
予算額	19,728,000円	
決算額	16,797,922円	
財源（一般財源）	12,586,469円	
（そ の 他）	4,211,453円	
執行率	85.1%	
事業実績	受給者数 232人 助成額 16,612千円 件数 4,904件	

改善（ACTION）

課題	精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者が自立支援医療を受給することで町の負担が軽減されますが、受給者にはメリットがないため、協力していただけないことがあります。	
改善・対応策	事業を継続するために、受給者に対し自立支援医療を受給するようお願いしていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙「総合計画体系表」参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

後期高齢者医療被保険者で障害者医療や精神障害者医療などに該当する方を対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目 3 款 1 項 5 目 5 事業 後期高齢者福祉医療費

予算額	50,575千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	24,271千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	26,304千円
決算額	48,314千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	21,643千円	町債	0千円	その他	2,983千円	一般財源	23,688千円

計画（PLAN）

主な事業	後期高齢者福祉医療費助成事業	
事業内容	後期高齢者医療被保険者で障害者医療や精神障害者医療などに該当する方を対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額（ただし、ひとり暮らしの者は、自己負担額の1/2）を助成します。	
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 3

評価（CHECK）

事業指標	適正な後期高齢者福祉医療費の支払	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために、引き続き事業を継続する必要があります。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	後期高齢者福祉医療費助成事業	
予算額	50,575,000円	
決算額	48,313,689円	
財源（一般財源）	23,687,594円	
（そ の 他）	24,626,095円	
執行率	95.5%	
事業実績	受給者数 600人 助成額 47,910千円 助成件数 13,103件	

改善（ACTION）

課題	他の公費負担医療の対象であるが、公費負担医療を受給しなくても受給者本人の負担がないため、申請されない方がいます。	
改善・対応策	事業を継続していくためにも、受給者に協力をお願いしていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

篠島及び日間賀島に在住する町民が医療保険で訪問看護サービスを利用する場合に要する海上交通費及び師崎港駐車場料金の助成を行います

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目

3 款 1 項 5 目 8 事業 訪問看護サービス助成事業費

予算額	120千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	120千円
決算額	50千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	50千円

計画（PLAN）

主な事業	訪問看護サービス助成事業	
事業内容	篠島及び日間賀島に在住する町民が、医療保険で訪問看護サービスを利用する場合に要する海上交通費及び師崎港駐車場料金を助成します。	
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 3

評価（CHECK）

事業指標	適正な助成費の支払	
目標値	12回/年	
実績値	13回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	離島において医療保険の訪問看護を行う事業者を確保するために、事業を継続する必要があります。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	訪問看護サービス助成事業	
予算額	120,000円	
決算額	50,520円	
財源（一般財源）	50,520円	
（そ の 他）	0円	
執行率	42.1%	
事業実績	利用実人数 7人 延べ人数 86人 助成回数 31回	

改善（ACTION）

課題	実利用者が少ないです。	
改善・対応策	他の事業をの統合を検討していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

後期高齢者医療広域連合より健康診査業務を受託し、南知多町の被保険者に健康診査を行います

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目 3 款 1 項 8 目 1 事業 後期高齢者保健事業費

予算額	8,060千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	6,943千円	一般財源	1,117千円
決算額	5,751千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	5,080千円	一般財源	671千円

計画（PLAN）

主な事業	後期高齢者保健事業			
事業内容	後期高齢者医療広域連合より健康診査業務を受託し、南知多町の被保険者に健康診査を行います。			
基本施策① ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり		
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会		
基本施策③ ※①				
重点政策 ※②	1	2	3	

評価（CHECK）

事業指標	後期高齢者健康診査の実施			
目標値	集団健診実施日数 10日			
実績値	集団健診実施日数 10日			
達成度	達成			
担当課評価 ※③	疾病の早期発見、重症化予防のため、健診受診は重要であり、引き続き事業を継続する必要があります。			
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い	1	2	3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い	1	2	③ 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	後期高齢者保健事業	
予算額	7,940,000円	
決算額	5,750,575円	
財源（一般財源）	670,078円	
（その他）	5,080,497円	
執行率	72.4%	
事業実績	対象者数 3,603人 受診者数 658人 受診率 18.26%	

改善（ACTION）

課題	コロナ禍において、感染拡大予防のため集団健診希望受診日を来庁して申請する方法をとったが、申請件数が伸びなかった。	
改善・対応策	集団健診の希望日の受付方法を来庁方法から、郵送申請に変更する。集団健診だけでなく個別健診の推奨をする。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

国民健康保険制度の適切な運用に努めます

担当課 保険年金室

国保年金係 内線123・124

予算科目

国民健康保険特別会計

予算額

2,801,000千円

財源内訳

一般会計繰入金

192,136千円

その他

2,608,864千円

決算額

2,635,036千円

財源内訳

一般会計繰入金

119,642千円

その他

2,515,394千円

計画（PLAN）

主な事業	保険給付	健康診査
事業内容	被保険者の医療や出産、死亡に対して、療養給付費や高額療養費、出産育児一時金、葬祭費を給付します。	特定健康診査等事業 40歳以上の被保険者に対して、特定健康診査と特定保健指導を行います。 人間ドック・脳ドック助成事業 被保険者が受診する人間ドック・脳ドックに対して、助成を行います。
基本施策①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策②		
基本施策③		
重点政策	1 2 3	1 2 3

評価（CHECK）

事業指標	医療費等の適正な給付を行う。	健診受診率
目標値	12回／年	36%
実績値	12回／年	30.8%
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	医療費通知による被保険者に対する周知、健康診断により重症化予防策をするなど医療給付費を抑制ができた。	昨年より6%受診率は向上したが、コロナ禍のため目標値を達成できなかったが、被保険者の健康維持と健康意識の向上のために必要な事業です。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	保険給付	健康診査
予算額	1,851,385,000円	24,816,000円
決算額	1,673,532,299円	18,510,561円
財源（一般財源）	1,658,419,060円	5,214,000円
（その他）	15,113,239円	13,296,561円
執行率	90.4%	74.6%
事業実績	令和3年度末 被保険者数 5,710人	特定健康診査受診者数 1,151人 人間ドック受診者数 180人 脳ドック受診者数 91人

改善（ACTION）

課題	被保険者数は減少したが、医療費総額は減少しておらず、一人当たりの医療費は増加傾向にあります。	コロナ禍での2年目の健康診断の実施であり、感染対策として健診会場を集約し、予約制として実施したため、コロナ前の水準までは受診率が回復していません。
改善・対応策	特定保健指導、糖尿病性腎症重症化予防事業などを実施し、生活習慣病予防に努め、重症化を予防します。 ジェネリック医薬品の使用を推進します。	健康診断の予約をしやすいように、予約申込書の提出を役場窓口提出から郵送に変更し返信封筒を同封します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照

※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援

※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価

※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低

※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 後期高齢者医療制度の適切な運用に努めます

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目 後期高齢者医療特別会計

予算額 287,814千円 財源内訳 一般会計繰入金 71,033千円 その他 216,781千円

決算額 284,431千円 財源内訳 一般会計繰入金 71,033千円 その他 213,398千円

計画 (PLAN)

実施 (DO)

主な事業	後期高齢者医療	
事業内容	後期高齢者医療広域連合と市町村が協力して運営する制度です。広域連合は被保険者証の交付、保険料の賦課、医療費給付を担当し、町においては、各種申請書や届出の窓口受付などを行います。	
基本施策①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策②		
基本施策③		
重点重点政策	1 2 3	

主な事業	後期高齢者医療	
予算額	287,814,000円	
決算額	284,431,479円	
財源（一般財源）	71,032,529円	
（そ の 他）	213,398,950円	
執行率	98.8%	
事業実績	令和3年度末 被保険者数 3,603人	

評価 (CHECK)

改善 (ACTION)

事業指標	適正な後期高齢者医療広域連合納付金の支出	
目標値	12回／年	
実績値	12回／年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	愛知県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度を運営していく必要があります。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

課題	保険料が滞りがちな被保険者がいます。	
改善・対応策	早期に接触を図り、滞納額が高額にならないように努めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討